

令和7年度

事業報告書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

学校法人 大阪学園

令和7年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 教育方針・校是・教育目標・学校像

◇ 教育方針（創立より）

「知育」「徳育」「体育」の調和の取れた全人教育

◇ 教育目標（2020年度改訂）

主体的に行動する“オモロイ”18歳の育成

◇ 学校像（2010年度改訂）

ユニークな進学校

◇ 教育姿勢（2014年度改訂）

創意工夫

2. 設置する学校・学部・学科等

① 学校法人大阪学園 大阪高等学校

② 全日制 普通科 文理特進コース
総合進学コース
探究コース

3. 入学定員、生徒数の状況

① 学則定員 2, 280名 募集定員 1, 650名（550名×3学年）

② 入学定員 募集生徒数（定員） 550名
令和7年度入学 601名
定員充足 プラス 51名

③ 生徒数の現状 令和7年度

1学年 601名

2学年 527名

3学年 640名

1, 768名（5月1日現在）

4. 学園役員並びに教職員の概要

① 学園役員 理事は理事長以下 5名
監事 2名
評議員 6名

② 教職員 専任教諭（校長除く） 48名
常勤講師 42名
非常勤講師 37名
嘱託職員（教員） 5名
職員（会計・庶務） 5名
事務補助員（庶務） 1名
実習補助員（理科1） 1名
技術職員（校務員） 1名

合 計 140名

Ⅱ. 事業概要

1. より多くの中学生・保護者に理解いただき、支持を頂ける学校へ

・この1年間で出会った中学生・保護者

塾主催の進学相談会 231 組（11 回）， 出前授業 2,909 名（73 校）， PTA 主催の進学相談会 164 組（7 団体）， オープンスクール 5,419 名（7 回）， 個別相談会 44 組（3 回）， 中学生保護者対象説明会 164 名（4 回）， 教育フォーラム 34 名

○ 教育に関する情報収集と編集を行い、生徒の変化が見える化

結果⇒ 中学校・塾訪問回数合計 1,285 回を通して情報収集を行い、訪問時には生徒の活動をわかりやすく紹介するよう心掛けた。昨年につき、訪問者が同じ資料（パンフレット・ダイジェスト版・iPad・ホームページ）を使い、本校の教育実践を可視化できるように工夫した。成果としては、大阪高校の教育内容（主体的に行動するオモロイ 18 歳の育成の為の仕掛け）の認知を広げる事ができたと判断している。よりタイムリーな教育実践の収集とその広報活動として、今年度は大阪高校の教育実践を 1 枚にまとめ、年度を通じて 20 号まで発行した。中学・塾訪問の際の有効な会話のきっかけとなる。

○ 教育を考える情報発信の場を設定（教育フォーラム・学校説明会の充実）

結果⇒ 教育フォーラムは 2 回実施する。内容は、1 回目は本校の探究活動、2 回目は本校が京都大学と連携して実施している N プロジェクト。今年度は講演後に参加者と本校教員との対話の時間を設定した。合計 34 名の参加者であった。教育フォーラムに関しては、年々参加人数が減少している。その必要性を再確認する局面にある。中学校保護者対象説明会は 4 回実施（昨年度 3 回）。全コース対象の説明会を 3 回、探究コース対象の説明会を 1 回実施した。各回在校生、本校教員、本校保護者（育友会）を交えての対話の場を設ける。大阪高校での実践をよりリアルに発信できるようにした。参加した中学生保護者の反応は非常に良い。合計 164 名（昨年度 92 名）の参加者であった。

○ 生徒が主体的に、中学生や保護者と関わる場を構築

結果⇒ PR 委員会（約 50 名の生徒）オープンスクール企画運営委員会（180 名を超える生徒）と共に、ポスター、パンフレットの作成とオープンスクールの企画運営を行う。オープンスクールでは合計 5,419 名の中学生・保護者の方との出会いを創り出し、生徒が主体となって大阪高校の魅力と自らの成長を伝える。新入生アンケートから本校のオープンスクールには入学生の約 85% が参加している。この活動は来校者の心を動かす事と共に、PR 委員・OS 委員の成長にもつながる重要な教育活動である。

○ 中学校・塾との情報交換の強化

結果⇒ 中学校訪問回数 1,115 回・塾訪問回数 180 回、合計 1,295 回の訪問を通して、関係性を構築した。単年度ではなく、継続して訪問することにより、本校との信頼関係が厚い中学・塾が増加している。

2. 安心と安全の保証および行事活動が充実した学校へ

○ 生徒による主体的な、マナー・礼儀を向上する取り組みの促進

結果⇒ 1 年時の学習合宿で、ルール・マナーについての講座を実施し意識の向上を図った。その後も、HR 等のテーマとしてルール・マナーについて取り上げた。マナー等に対する外部からの苦情等も、その都度担任を通じて生徒と共有した。身だしなみ・遅刻防止週間を 7 回設定する。防止週間中に注意を受けた生徒とは放課後に学年の教員が面談をする。

○ 出席率向上のために、対話を重視する指導を継続

結果⇒ 基本的な生活習慣を身につけ学習に向かわせるために遅刻指導を実施した。指導という観点ではなく、対話を重ねることでコミュニケーションを図り、学校生活に意識を向けることが目的であった。その一環として今年度より遅刻者に対して新しいシステムを導入した。遅刻者にはパソコンから出力した用紙を渡し、生徒、教員の双方がその場で出欠状況次を確認できる。教員が生徒との対話の材料の一つとして活用している。

○ クラス満足度向上のために、学級経営をテーマとする研修会の実施

結果⇒ 年 2 回の QU アンケートを実施し、回答結果における分析会を行い、学年に所属する教員全体で結果を共有する。各クラスの状況把握、特徴的な生徒へのアプローチを考える契機になった。担任だけではなく、学年のブロック(複数クラス)ごとで状況を共有、分析し、どのような目標設定のもと学級経営を行っていくのか考える機会となった。今後、より有効な活用方法を探索していきたい。ただ、QU アンケートを本校に導入し、相当な期間が経過している。アンケートを実施することが目的にならないための工夫が毎年必要である。

○ SC・SSW・コーチの専門職による支援・研修会・相談会の充実

結果⇒ 昨年度に続き、SC(スクールカウンセラー)・SSW(スクールソーシャルワーカー)による生徒・保護者のカウンセリングや本校教員対象の研修会を実施した。また、SSW による福祉的な立場での生徒・保護者へのサポートは、生徒の進級や進路実現につながることもあった。SSW に関しては、昨年度より担任を中心に本校教員の認知も広がり、より有効に機能する。生徒相談係を中心に教員と SC・SSW とのコミュニケーションが円滑に進む仕掛けが構築されつつある。

- 自治活動そのものを生徒自身が再考し、新たな活動が生まれるよう支援

結果⇒ 行事全般の運営に積極的に生徒会が関わる仕組み作りをする。防寒着に関して、生徒会が主導で校則を変更する。生徒会が中心となり、新たなルールを作る。

- リーダーを育成する取り組みの実施

結果⇒ 年に6回の代議員会を開き、各クラスでのリーダーシップを発揮する機会を作った。また、学園祭では、生徒会執行部が主となり学園祭実行委員を募集し、実行委員と連携をとりながら学園祭づくりに当たった。

3. 大阪高校ならではの多様な「学び」を獲得できる学校へ

- 授業を「生徒・教員」が協同して行う仕掛け作り

結果⇒ 昨年度も実施した「授業研究 WEEK」の一環として、3学期に各教科で研究授業を実施。研究授業後に、教科会議にて振り返りを実施する。今後は、外部の有識者等も交えて研究授業を実施したい。

- 長期休暇期間にしかできない「学び」の環境創出

結果⇒ 「夏期講座」について、講座数、そして参加人数共に昨年を大きく下回る結果となる。（講座数 108⇒88、参加人数 1451⇒852）夏期講座がスタートし、15年が経過した。今一度、本校教員が夏期講座の意味、目的を再確認する必要がある。新たな取り組みとしては、春休みに春期講座がスタートした。次の学年を意識させることが講座の目的である。約100名の生徒が参加する。

- 「自身」の変化変容を分析する力の育成

結果⇒ 昨年度、第3学年の評定平均一覧を、キャリアレディネスセンターに提供をし、各コースの評定平均序列と指定校推薦進学の特典を可視化した。また、第3学年の生活指導担当教員と連携し、欠席遅刻数と評定平均に相関があるのかを提供した。今年度はそれぞれの生徒が学習状況を確認できるポートフォリオを整備することが目標だったが、これに関しては成功しなかった。今後の課題である。

4. 急速に変容する社会に対応するキャリアが醸成される学校へ

- キャリア教育・進路指導を充実させるための情報発信

結果⇒ 昨年度とほぼ同様の取り組みを実施する。キャリアの意識醸成に関わる進路ガイダンスを体系化した。ライフデザインと関連付けて整理し、本センター担当者から学年へ実施に向けた企画説明により円滑な運営が成された。生徒や保護者へはBLENDによる学校説明会で得た情報を発信し、進路選択の一助となるよう努めた。担任へは指定校の指導マニュアルを配布し進路獲得を目指す過程で生徒の成長を促す後方支援を行った。その上で、次年度の課題としては担任への更なる情報発信（各学部の大学情報や受験指導のモデルケースなどの提示）と捉えている。そのことが、本校における担任間の進路指導力の差異をなくすことに繋がると考えている。

○ 産官学連携および高校間連携を強化し、多彩で深みのある学びのマネジメント

結果⇒ 昨年度より連携強化の位置づけを「拡充」ではなく、「精度」に重点を置いて様々な外部連携講座を実施している。昨年度より導入した各講座での本センター教員による「担当制」に続き、今年度はさらに丁寧な仕掛けを導入した。具体的には、高大連携講座への参加を希望する生徒には志望理由書の提出を必須とした。参加へのハードルは高くなったが、生徒の講座に参加する姿勢は以前より良くなった。講座への出席率もほぼ 100%である。本校の外部連携講座を受け入れる体制は相当向上したと考えている。たからこそ、一部の連携講座においては、その内容に不満を感じる場合もある。次年度以降は、その解消を具体的に進めたい。

・ CHOLAゼミ：前期 8 講座 後期 8 講座 参加 436 名（昨年 367 名）

・ Labo ： 19 講座（昨年度 16 講座）

○ 国内および海外との異文化交流プログラムの創出

結果⇒ 活動の中心はトビタテ留学 JAPAN への出願、セブ島語学研修、CET 留学生との交流会である。今年度に関しては、残念ながらトビタテ留学 JAPAN の合格者輩出することはできなかった。セブ島語学研修には約 20 名の生徒が参加する。もともと独自性の強いプログラムだが、年数を重ねるごとに現地との関係性もより深まり研修内容も深化している。今年度は韓国の江南大学での研修も実施する。30 名の生徒が参加をした。生徒のニーズも高いので海外研修は希望者を対象に充実させたい。CET 留学生との交流会は、今年度は 1 年生文理 3 クラスが参加。留学生と 1 本校で一日を過ごす。当日のプログラムは本校生徒が作成する。

○ 入試の多様化に伴う事前・事後教育の充実

結果⇒ 継続課題は体系立てた取り組みの不十分さと LNU との連携不足である。全ての課題は解消できていないが、改善が図れた取り組みもある。事後教育においては、指定校等早期進路決定者を対象に 10 の教育機関の協力のもと進学前教育を実施した。ラボ等の高大連携講座での取り組み（事前レポート、事後レポート）を応用し、生徒の参加率及び参加姿勢は良化 LNU 進学希望者に関しては、地方国立大学に進学した卒業生と希望者を Zoom でつなぐ機会を複数回用意する。その後、希望者対象にセンター教員による面談及び小論文指導に入った。今後は、国公立大学受験者の多い、探究コース及び文理コースのコース長との連携が必須になると考えている。

5. 大阪高等学校創立 100 周年にむけた記念事業の計画および実施

○ 創立 100 周年記念冊子及び WEB 版作成のための資料収集開始

結果⇒ 創立 100 周年記念冊子 WEB 版に関しては、作成業者も確定し、作成作業が開始した。

- 創立 100 周年記念事業として新校歌の作詞・作曲活動に着手
結果⇒ 新校歌の作詞・作曲活動に関しては、その後進展がない。
- 創立 100 周年記念ロゴの活用開始
結果⇒ 100 周年記念ロゴピンバッジを作成し、教職員にも配布している。記念ロゴに関しては、各クラブがユニフォームにロゴとして利用している。

Ⅲ. 財務の概要

学校法人会計

改正私学法より、補助金の適正配分を主な目的として「私立学校振興助成法」に位置付けられていた学校法人会計基準は、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として「私立学校法」に位置付けられたことを踏まえて、各規定が整備されました。

学校法人が作成しなければならない各会計年度に係る計算書類、附属明細は次のとおり定められました。

計算書類	貸借対照表
	事業活動収支計算書
	資金収支計算書
附属明細書	固定資産明細書
	借入金明細書
	基本金明細書

1) 事業活動収支計算書

事業活動収入計は **18 億 3,048 万円**、事業活動支出計は **15 億 1,627 万円**となりました。

① 教育活動収支

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で 18 億 2,652 万円（前期比△8,443 万円）となりました。支出は人件費、教育研究経費、管理経費等で 15 億 1,482 万円（前期比△6,444 万円）となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却費は 2 億 1,919 万円となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支差額は 295 万円となりました。

③ 特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には施設整備補助金、図書処分で資産処分差額があり、**特別収支差額は△43 万円（前期比＋693 万円）**となりました。

④ 当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計、**基本金組入前当年度収支差額は 3 億 1,421 万円（前期比△1,098 万円）**となりました。

基本金組入額合計は 2 億 5,461 万円（前期比△3,984 円）、当年度収支差額は 5,959 万円（前期比△5,083 万円）となり、前年度繰越収支差額と基本金取崩額を合わせた**翌年度繰越収支差額は△9 億 3,534 万円**となりました。

2) 資金収支計算書

① 収入の部

前年度繰越支払資金を除いた当年度の収入額は 17 億 4,475 万円となりました。

入学者数は 57 人増の 601 名、生徒数は 132 人減の 1,769 名となり、学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は 6 億 9,452 万円（前期比-8,012 万円）、入学検定料等の手数料収入は 3,074 万円（前期比-283 万円）となりました。

補助金収入は 10 億 6,454 万円（前期比+851 万円）で、大阪府経常費補助金収入 5 億 5,781 万円（前期比-1,743 万円）、授業料支援補助金収入 5 億 88 万円（前期比+2,396 万円）交付されました。

施設・設備の国庫補助金収入が 100 万円、（前期比△31 万円）交付されました。

雑収入では退職金財団交付金収入が 3,093 万円ありました。

② 支出の部

翌年度繰越支払資金を除いた当年度の支出額は 17 億 8,294 万円となりました。

人件費支出は 9 億 2,981 万円（前期比△5,706 万円）となりました。

教育研究費支出及び管理経費支出は 3 億 6,678 万円（前期比+1,024 万円）となりました。

施設関係支出は 2 億 1,168 万円、設備関係支出は 881 万円となりました。

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 21 億 3,952 万円（前期比△3,819 万円）となりました。

以 上